



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス  
コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 片山 博臣  
(氏名) 成田 幸夫  
TEL 073-426-7133  
配当支払開始予定日 平成22年6月30日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	86,213	△1.8	6,626	—	5,836	305.3
21年3月期	87,764	△2.0	△8,514	—	1,439	△89.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.06	5.83	4.9	0.2	7.7
21年3月期	0.97	—	0.7	△0.2	△9.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	3,673,074	158,900	4.3	168.08	10.90
21年3月期	3,437,616	125,335	3.6	120.13	10.96

(参考) 自己資本 22年3月期 156,892百万円 21年3月期 123,440百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。  
なお、22年3月期の比率は、速報値であります。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	137,171	△126,125	△5,905	62,121
21年3月期	△81,562	77,381	△2,124	56,991

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,218	309.3	2.2
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,191	42.5	2.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		38.3	

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	40,900	△4.3	6,500	62.8	2,500	16.5	3.42
通期	81,500	△5.5	10,900	64.5	6,300	8.0	7.83

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 741,129,195株 21年3月期 739,841,714株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 10,759,489株 21年3月期 685,313株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,037	△16.6	2,633	△17.9	2,618	△18.0	2,617	△17.8
21年3月期	3,644	27.3	3,207	32.8	3,194	34.6	3,186	37.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2.70	2.59
21年3月期	3.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	142,405	136,116	95.6	139.57
21年3月期	142,625	137,601	96.5	139.23

(参考)自己資本 22年3月期 136,116百万円 21年3月期 137,601百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,500	19.3	3,300	21.4	3,300	21.8	3,300	21.8	4.52
通期	3,600	18.5	3,200	21.5	3,200	22.2	3,200	22.3	3.59

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期						
第一種優先株式(注)	—	0 00	—	14 00	14 00	3
第4回第一種優先株式	—	0 00	—	15 00	15 00	675
第二種優先株式	—	0 00	—	10 00	10 00	45
22年3月期						
第4回第一種優先株式	—	0 00	—	13 00	13 00	585
第二種優先株式	—	0 00	—	10 00	10 00	40
23年3月期(予想)						
第4回第一種優先株式	—	0 00	—	12 00	12 00	
第二種優先株式	—	0 00	—	10 00	10 00	

(注) 第一種優先株式については、22年3月期末までに全て普通株式を対価として当社が取得いたしました。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (概況)

当期のわが国経済は、自律的回復力が弱いなか依然として低迷し、雇用情勢の悪化や、デフレ傾向の強まりなど、景気の二番底懸念が取りざたされる状況が続きました。

このようななか、エコポイント制度をはじめとする経済対策の効果などにより個人消費が徐々に持ち直し、また、諸外国における公共投資や消費刺激策などにより輸出や生産に回復の動きがみられる状況となりました。

また、当社グループの主要な営業エリアである和歌山県や大阪府の経済につきましても、全国同様、経済対策効果などにより個人消費や公共投資に回復の動きがみられました。しかしながら、輸出は円高進展等による悪影響を受け、住宅着工件数や雇用情勢は引き続き厳しい状況が続きました。

このようななか、和歌山市での大手製鉄所における新高炉の操業開始や、阪和自動車道の和歌山北インターチェンジ開通による周辺地域の活性化、大阪府湾岸部での液晶・太陽電池パネル新工場の操業開始など、明るい動きも垣間みられました。

金融面では、短期金利が0.1%前後で推移し、長期金利は年度前半に一時1.5%台まで上昇しましたが、その後は1.3%前後を中心とした推移となりました。日経平均株価はドバイショックによる急落などもありましたが、比較的堅調に推移し、年度末には11,000円台まで回復いたしました。また、為替相場につきましては、主要通貨に対し円が買われる傾向が強まり、ドル円相場で一時84円台まで円が買われましたが、年度末には90円台前半までドルが買い戻されました。

金融環境におきましては、平成21年12月に「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」(通称、中小企業金融円滑化法)が施行され、景気改善効果の波及が遅れると予想される個人事業主や中小企業者、さらに住宅ローン利用者への対策がおこなわれました。

### (当期の経営成績)

このような金融経済環境下、当社グループは、お客さまとの接点強化による着実な成長を目指す方針のもと、営業人員の拡充に加え、法人新規開拓室や住宅ローンセンター等の新設及び機能向上と、より充実した金融商品・金融サービスの提供に努めるとともに、収益基盤の中心となる中小企業向け貸出及び預金の増強と役務収益拡大に注力してまいりました。

また、お客さまの利便性向上をはかるため、新勘定系システムへの移行に向けた大規模なシステム投資を実施いたしました。

この新システムへの移行作業に伴い、今年5月のゴールデンウィーク中にはATM等サービスを一時休止させていただくなど、お客さまには大変ご迷惑ご不便をおかけいたしました。

これらの取り組みの結果、グループ連結での損益につきましては、中小企業向け貸出、住宅ローン及び預金等の残高は増加となりましたが、市場金利の低下を主因として資金利益が減少いたしました。

また、与信関連費用につきましては、景気低迷の状況下、より一層の資産健全化をすすめた結果、金融再生法ベースの不良債権比率は3%台を維持することができました。

さらに、有価証券投資につきましては、積極的にポートフォリオの改善に努めたことや、全世界的な金融市場の回復もあり、評価損益は大きく改善いたしました。

以上により、連結経常収益は前期比1.8%減の862億13百万円、連結経常費用は前期比17.3%減の795億87百万円となり、連結経常利益66億26百万円を計上いたしました。

なお、当社単体の損益につきましては、子銀行からの受取配当金などの収入により、営業収益が30億37百万円、経常利益が26億18百万円、当期純利益が26億17百万円となりました。

### (次期の見通し)

地域経済や金融機関を取り巻く環境には、一部に明るい兆しも見え始めておりますが、依然先行きは楽観視できない状況にあります。当社グループといたしましては、そのような環境のなかで、着実に成長し、安定的な収益力を強化していくために、現在取り組みをおこなっている「第2次中期経営計画」のもと、目標達成にむけ努力してまいりたいと考えております。

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、以下のような見通しを立てております。

資金利益の前提となる利鞘につきましては、年間を通じて政策金利の変更が無く、短期金利を中心に市場金利の低位安定推移を想定する中、預金・貸出金の利回り差はほぼ横這いで推移するものと予想しております。また、預金・貸出金残高につきましては、同業他行との競争激化による影響を勘案しつつも、営業体制の増強と、地域密着金融を推し進めることにより、引き続き増加基調は維持できるものと考えており、資金利益は増加すると見込んでおります。

役務取引等利益につきましては、欧州の混乱等、金融市場の先行きに不透明感がございますが、投資信託及び個人年金保険などの販売に引き続き注力することから、横這いを見込んでおります。

また、与信費用につきましては、依然、地元中小企業の景況感には厳しさはあるものの、これまでに十分な引当金の計上をおこなってきていることや、不良債権比率が3%台を維持していることから、横這いを見込んでおります。

有価証券関係損益につきましては、ポートフォリオの改善が大幅に進んでおりますことから、安定的に運用できるものと考えております。

以上のような状況に加え、5月に稼働した新システム関連の償却や「資産除去債務に関する会計基準」適用の影響などを総合的に判断し、平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益815億円、経常利益109億円、当期純利益63億円を見込んでおります。

なお、市場情勢や取引先企業の資金需要などについては、現時点における当社の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等につきましては、様々な要因により変動する可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (主要勘定の状況)

貸出金につきましては、お客さまとの接点を強化する方針のもと、営業人員や営業拠点の拡充による営業体制の整備を進めるとともに、積極的に地域金融の円滑化に取り組んだことなどにより、中小企業向貸出及び住宅ローンを中心に、前期末比670億円増加し、2兆4,455億円となりました。

預金につきましては、新商品の開発・推進に努めるとともに、個人預金を中心に安定的な資金調達を推し進めたことから順調に増加し、前期末比1,589億円増加の、3兆2,701億円となりました。

また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、投資信託や個人年金保険商品の販売にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当期末の連結総資産は3兆6,730億円、連結純資産は1,589億円となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸出金の増加を上回る預金の増加等を主因に1,371億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の取得を主因に1,261億円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを主因に59億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中51億円増加し、621億円となりました。

### (自己資本比率の状況)

グループ連結での自己資本比率につきましては、当期純利益の計上等から自己資本が前期末比22億円増加となりましたが、地元の中小企業向け貸出金や住宅ローン等の残高増加によりリスクアセットが前期末比302億円増加しましたことから、連結自己資本比率(第二基準)は、10.90%(前期末比▲0.06%)となりました。

なお、紀陽銀行単体(国内基準)では、10.42%(前期末比▲0.01%)となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

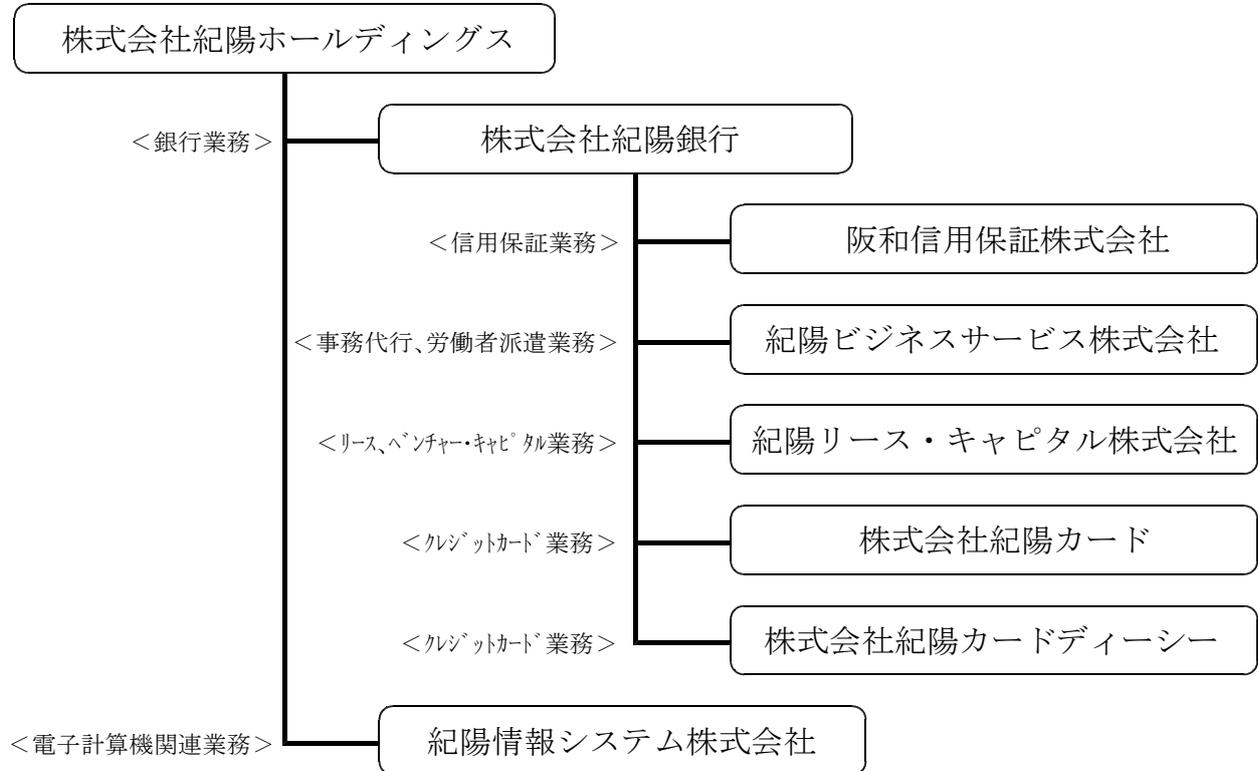
利益配分に関しましては、銀行持株会社の公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式1株につき年間3円とし、その他の各種優先株式についてはそれぞれ所定の優先配当金を期末一括にてお支払いする予定であります。

また、次期の配当につきましても、現在取り組みをおこなっている「第2次中期経営計画」を着実に推し進めることで、普通株式年間3円の配当を安定的に実施するとともに、内部留保の充実をはかり、公的資金返済に向けた態勢整備を進めてまいります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、銀行業務を中心に、電子計算機関連業務、信用保証業務、事務代行業務、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスにかかる事業をおこなっており、事業系統は次のとおりであります。



(注) 当社の子会社であった紀陽ビジネスファイナンス株式会社は、平成21年5月28日付で特別精算が終結いたしました。

(注) 当社の子会社であった和歌山銀カード株式会社は、平成21年4月1日に株式会社紀陽カードディーシーが吸収合併いたしました。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、地域金融グループ「紀陽フィナンシャルグループ」の中核として、子銀行およびグループ各社の業務の健全かつ適切な運営を確保するため一元的な経営管理をおこなうことを目的としております。

また、当社を中核とする紀陽フィナンシャルグループは、以下の目的を達成し、お客さま・株主さまから信任を得られる地域金融グループの構築をめざしてまいります。

- ① 総合的な金融サービス提供体制の構築  
地域経済の特性を捉え、お客さまのニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体として提供できる体制を構築いたします。
- ② 地域経済への貢献  
地域金融の安定化をはかり、地域特性に応じた円滑な資金供給の提供を通じて、地域経済の発展に貢献する金融グループをめざします。
- ③ 経営基盤の強化  
さらなる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大をはかることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディに実現することをめざします。

## ④ 多様かつ高度なサービスの提供

お客さまの満足を第一と考え、多様化するお客さまのニーズに対して、高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域の皆さまから常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成21年4月からスタートした「第2次中期経営計画」〈～More & Steady～たゆまぬ前進〉(計画期間：平成22年3月期～平成24年3月期)において、以下の主要数値をクリアすることを目標に取り組んでおります。

紀陽銀行(単体)		24年3月期 目標	22年3月期 実績
規模	預金等残高	34,500億円以上	34,148億円
	貸出金残高	26,000億円以上	24,515億円
	(うちローン残高)	9,300億円以上	8,544億円
	投資信託残高	1,650億円以上	1,549億円
収益性	コア業務純益	240億円以上	186億円
	コア業務純益ROA (注)1	0.66%以上	0.52%
効率性	OHR (注)2	60%台前半	61.91%
健全性	不良債権比率	3%台	3.79%

(注) 1. コア業務純益/総資産期中平残

2. 経費/業務粗利益

紀陽ホールディングス(連結)		24年3月期 目標	22年3月期 実績
収益性	当期純利益	120億円以上	58億円
健全性	自己資本比率	11%以上	10.90%
	Tier1比率	8%以上	8.22%

## (3) 中長期的な経営戦略

当社グループが現在取り組みをおこなっている「第2次中期経営計画」では、以下の3点を主要戦略として掲げております。

## ① 地元エリアにおける競争優位の発揮

和歌山県内及び大阪府南部の経営資源を最大限に活用し、安定的な量的拡大を実現させるため、取引先数の増加を強く意識した営業活動をおこなってまいります。

また、お客さまとのリレーションをより強化し、総合的な取引の拡充と営業基盤の強化をはかることで、収益力を増強してまいります。

## ② 多様な顧客接点を生むための効率的な営業体制の構築

徹底してお客さまの満足を追求するとともに、満足度を最大限に高める営業体制を実現してまいります。

また、専門性の高い人材を育成し、お客さまの多様なニーズに付加価値の高い金融サービスで応え、収益力を強化してまいります。

なお、計画の初年度となった平成22年3月期につきましては、営業人員及び営業拠点の増強に加え、コールセンター機能などの充実もはかり、お客さまとの接点強化をおこないました。

## ③ 安定成長を支える組織態勢の強化

お客さまから支持される銀行となるために、コンプライアンス態勢を一層強化するとともに、リスク管理や収益管理を高度化し、適切なリスクコントロールに基づいた経営管理態勢の強化に努めてまいります。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは、上記の経営戦略の着実な実践を通して、お客さまとの接点強化による着実な量的拡大と、営業基盤強化に基づく質的成長への転換をおこない、安定した収益力の強化に取り組んでまいります。また、これらの取り組みをおこなうことにより、公的資金返済に向けた態勢を整備し、当社グループが目標とする「お客さまから選ばれ続ける銀行」の実現に向け邁進してまいります。

4 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	60,991	62,121
コールローン及び買入手形	31,422	85,808
債券貸借取引支払保証金	41,760	20,877
買入金銭債権	5,211	4,273
商品有価証券	5,011	5,328
有価証券	801,474	945,776
貸出金	2,378,516	2,445,529
外国為替	3,980	1,580
その他資産	26,627	29,010
<b>有形固定資産</b>	<b>34,054</b>	<b>34,343</b>
建物	10,672	10,539
土地	18,677	18,711
リース資産	74	63
建設仮勘定	0	336
その他の有形固定資産	4,630	4,692
<b>無形固定資産</b>	<b>18,686</b>	<b>19,739</b>
ソフトウェア	1,375	1,167
のれん	11,479	9,799
リース資産	70	53
その他の無形固定資産	5,761	8,719
繰延税金資産	42,900	33,339
支払承諾見返	21,341	18,315
貸倒引当金	△34,362	△32,971
<b>資産の部合計</b>	<b>3,437,616</b>	<b>3,673,074</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,111,213	3,270,199
譲渡性預金	86,693	127,332
債券貸借取引受入担保金	—	27,145
借入金	42,617	34,748
外国為替	130	21
社債	13,800	8,000
その他負債	35,077	27,349
退職給付引当金	456	25
役員退職慰労引当金	72	40
睡眠預金払戻損失引当金	604	590
偶発損失引当金	272	404
支払承諾	21,341	18,315
<b>負債の部合計</b>	<b>3,312,280</b>	<b>3,514,173</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,630	64,630
利益剰余金	34,204	37,099
自己株式	△132	△1,288
株主資本合計	157,053	158,791
その他有価証券評価差額金	△33,611	△1,897
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	△33,612	△1,899
少数株主持分	1,894	2,008
純資産の部合計	125,335	158,900
負債及び純資産の部合計	3,437,616	3,673,074

## (2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	87,764	86,213
資金運用収益	64,897	61,414
貸出金利息	51,200	48,084
有価証券利息配当金	13,145	13,044
コールローン利息及び買入手形利息	261	92
債券貸借取引受入利息	17	12
預け金利息	87	9
その他の受入利息	184	170
役務取引等収益	12,275	10,710
その他業務収益	9,307	10,312
その他経常収益	1,284	3,776
経常費用	96,278	79,587
資金調達費用	11,617	10,276
預金利息	9,899	8,838
譲渡性預金利息	452	210
コールマネー利息及び売渡手形利息	12	—
債券貸借取引支払利息	29	40
借入金利息	674	746
社債利息	480	428
その他の支払利息	67	13
役務取引等費用	3,956	3,924
その他業務費用	18,705	5,289
営業経費	39,254	40,439
その他経常費用	22,744	19,657
貸倒引当金繰入額	—	3,407
その他の経常費用	22,744	16,249
経常利益又は経常損失(△)	△8,514	6,626
特別利益	5,149	2,285
固定資産処分益	101	—
貸倒引当金戻入益	3,206	—
償却債権取立益	1,842	2,285
特別損失	487	61
固定資産処分損	71	53
減損損失	415	7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,851	8,850
法人税、住民税及び事業税	652	701
法人税等調整額	△6,006	2,198
法人税等合計	△5,354	2,899
少数株主利益	63	114
当期純利益	1,439	5,836

## (3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	58,350	58,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
前期末残高	64,632	64,630
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	64,630	64,630
利益剰余金		
前期末残高	35,662	34,204
当期変動額		
剰余金の配当	△2,898	△2,940
当期純利益	1,439	5,836
当期変動額合計	△1,458	2,895
当期末残高	34,204	37,099
自己株式		
前期末残高	△111	△132
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△1,161
自己株式の処分	8	2
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減	—	2
当期変動額合計	△20	△1,156
当期末残高	△132	△1,288
株主資本合計		
前期末残高	158,533	157,053
当期変動額		
剰余金の配当	△2,898	△2,940
当期純利益	1,439	5,836
自己株式の取得	△29	△1,161
自己株式の処分	7	1
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減	—	2
当期変動額合計	△1,480	1,738
当期末残高	157,053	158,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,317	△33,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,293	31,713
当期変動額合計	△19,293	31,713
当期末残高	△33,611	△1,897
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△0	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,318	△33,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,293	31,712
当期変動額合計	△19,293	31,712
当期末残高	△33,612	△1,899
少数株主持分		
前期末残高	1,834	1,894
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	113
当期変動額合計	60	113
当期末残高	1,894	2,008
純資産合計		
前期末残高	146,049	125,335
当期変動額		
剰余金の配当	△2,898	△2,940
当期純利益	1,439	5,836
自己株式の取得	△29	△1,161
自己株式の処分	7	1
連結子会社等の持分変動等に伴う自己株式の増減	—	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,233	31,826
当期変動額合計	△20,713	33,564
当期末残高	125,335	158,900

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,851	8,850
減価償却費	2,915	2,742
減損損失	415	7
のれん償却額	1,679	1,679
負ののれん償却額	—	△26
貸倒引当金の増減(△)	△7,259	△1,391
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,164	△430
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	△31
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	52	△14
偶発損失引当金の増減(△)	194	132
資金運用収益	△64,897	△61,414
資金調達費用	11,617	10,276
有価証券関係損益(△)	21,252	3,401
為替差損益(△は益)	886	1,222
固定資産処分損益(△は益)	△29	53
商品有価証券の純増(△)減	△2,151	△316
貸出金の純増(△)減	△113,893	△67,013
預金の純増減(△)	△13,091	158,986
譲渡性預金の純増減(△)	△16,232	40,638
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	17,151	△11,869
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	—	4,000
コールローン等の純増(△)減	△9,506	△53,436
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	61,321	20,882
コールマネー等の純増減(△)	△2,304	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△18,287	27,145
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,468	2,399
外国為替(負債)の純増減(△)	68	△108
資金運用による収入	64,357	61,311
資金調達による支出	△9,239	△8,104
その他	1,630	△1,747
小計	△80,846	137,825
法人税等の支払額	△716	△654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,562	137,171

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△559,280	△709,906
有価証券の売却による収入	503,667	458,895
有価証券の償還による収入	139,858	130,767
有形固定資産の取得による支出	△2,065	△2,487
有形固定資産の売却による収入	266	48
無形固定資産の取得による支出	△5,063	△3,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,381	△126,125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	3,000	12,000
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△8,000
劣後特約付社債の発行による収入	—	3,000
劣後特約付社債の償還による支出	△2,200	△8,800
配当金の支払額	△2,898	△2,940
少数株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△29	△1,161
自己株式の売却による収入	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,124	△5,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	△10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,340	5,130
現金及び現金同等物の期首残高	63,332	56,991
現金及び現金同等物の期末残高	56,991	62,121

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(金融商品に関する会計基準)

当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は 67百万円増加、繰延税金負債は 31百万円増加、その他有価証券評価差額金は 47百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 63百万円増加しております。

## 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)

当社は、平成22年2月1日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得する規模の当社株式を予め取得します。その後、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。なお、当社は従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当該株式数は10,034,000株であります。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	電子計算 機関連業	事務代 行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 経常収益								
(1) 外部顧客に対する 経常収益	79,063	2,527	12	2,723	1,886	86,213	—	86,213
(2) セグメント間の 内部経常収益	370	1,681	1,721	162	28	3,964	(3,964)	—
計	79,434	4,208	1,734	2,886	1,914	90,178	(3,964)	86,213
経常費用	73,280	3,751	1,619	2,735	1,961	83,348	(3,761)	79,587
経常利益	6,153	457	115	150	△ 47	6,830	(203)	6,626
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	3,668,277	3,942	722	5,907	8,246	3,687,096	(14,022)	3,673,074
減価償却費	2,460	142	1	123	14	2,742	—	2,742
減損損失	7	—	—	—	—	7	—	7
資本的支出	5,779	27	2	63	30	5,902	—	5,902

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 ..... 銀行業務
- (2) 電子計算機関連業 ..... 電子計算機関連業務
- (3) 事務代行業 ..... 事務代行業務、労働者派遣業務
- (4) リース業 ..... リース業務
- (5) その他の事業 ..... ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	電子計算 機関連業	事務 代行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 経常収益								
(1) 外部顧客に対する 経常収益	80,436	2,448	12	2,857	2,010	87,764	—	87,764
(2) セグメント間の 内部経常収益	475	1,420	1,768	504	27	4,196	(4,196)	—
計	80,911	3,868	1,780	3,361	2,038	91,960	(4,196)	87,764
経常費用	89,930	3,461	1,666	3,274	2,032	100,365	(4,086)	96,278
経常利益	△ 9,019	406	114	87	6	△ 8,404	(110)	△ 8,514
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	3,432,786	3,665	772	6,438	8,604	3,452,268	(14,652)	3,437,616
減価償却費	2,349	133	2	418	12	2,915	—	2,915
減損損失	415	—	—	—	—	415	—	415
資本的支出	7,054	88	1	98	2	7,245	—	7,245

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	168.08
1株当たり当期純利益金額	円	7.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	5.83

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	158,900
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	36,142
うち少数株主持分	百万円	2,008
うち優先株式発行金額	百万円	33,509
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	625
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	122,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	730,369

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	5,836
普通株主に帰属しない金額	百万円	625
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	625
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,211
普通株式の期中平均株式数	千株	738,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	585
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	585
普通株式増加数	千株	256,662
うち優先株式	千株	256,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第二種優先株式 (発行済株式総数 4,039,500株)

## 重要な後発事象

該当事項はございません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等の注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	692	659
有価証券	5,000	5,000
前払費用	42	46
繰延税金資産	—	2
その他	700	568
流動資産合計	6,436	6,276
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	131,128	131,128
関係会社長期貸付金	5,000	5,000
長期前払費用	39	—
投資その他の資産合計	136,167	136,128
固定資産合計	136,168	136,128
繰延資産		
創立費	12	—
株式交付費	8	—
繰延資産合計	20	—
資産合計	142,625	142,405
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	21	27
未払費用	1	3
未払法人税等	—	9
その他	0	3
流動負債合計	24	44
固定負債		
長期借入金	5,000	6,200
その他	—	44
固定負債合計	5,000	6,244
負債合計	5,024	6,288

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金	47,044	47,044
その他資本剰余金	23,981	23,980
資本剰余金合計	71,026	71,025
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,301	7,976
利益剰余金合計	8,301	7,976
自己株式	△76	△1,235
株主資本合計	137,601	136,116
純資産合計	137,601	136,116
負債純資産合計	142,625	142,405

## (2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	3,439	2,832
関係会社受入手数料	204	204
営業収益合計	3,644	3,037
営業費用		
販売費及び一般管理費	436	403
営業費用合計	436	403
営業利益	3,207	2,633
営業外収益		
関係会社貸付金利息	190	172
その他	13	7
営業外収益合計	203	180
営業外費用		
支払利息	152	137
創立費償却	12	12
株式交付費償却	14	8
支払手数料	38	38
その他	0	—
営業外費用合計	216	195
経常利益	3,194	2,618
税引前当期純利益	3,194	2,618
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	4	△2
法人税等合計	8	1
当期純利益	3,186	2,617

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	58,350	58,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,350	58,350
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	47,044	47,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	47,044	47,044
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	23,983	23,981
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	23,981	23,980
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	71,027	71,026
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	71,026	71,025
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	8,014	8,301
当期変動額		
剰余金の配当	△2,899	△2,941
当期純利益	3,186	2,617
当期変動額合計	286	△324
当期末残高	8,301	7,976
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△55	△76
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△1,161
自己株式の処分	8	2
当期変動額合計	△20	△1,159
当期末残高	△76	△1,235

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	137,336	137,601
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,899	△2,941
当期純利益	3,186	2,617
自己株式の取得	△29	△1,161
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	264	△1,484
当期末残高	137,601	136,116
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	137,336	137,601
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,899	△2,941
当期純利益	3,186	2,617
自己株式の取得	△29	△1,161
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	264	△1,484
当期末残高	137,601	136,116

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

## 役員 の 異 動

当社および子会社である株式会社紀陽銀行の平成22年6月29日付役員異動を以下に記載のとおり内定いたしましたので、お知らせします。

### 1. 株式会社紀陽ホールディングス

#### (1) 昇格予定取締役

常務取締役 なりた ゆきお 成田 幸夫 (現 取締役 グループ企画部長)

### 2. 株式会社紀陽銀行

#### (1) 昇格予定取締役

常務取締役 もりかわ やすひこ 森川 保彦 (現 取締役 融資本部長)

常務取締役 なりた ゆきお 成田 幸夫 (現 取締役 経営企画本部長)

#### (2) 新任取締役候補

取 締 役 すずき けんじろう 鈴木 健次郎 (現 執行役員 業務監査部担当)

取 締 役 すずき きょうしゅう 鈴木 教秀 (現 執行役員 東京本部長兼東京支店長)

取 締 役 しま けいじ 島 慶司 (現 執行役員 融資部長)

#### (3) 退任予定取締役

常務取締役 まいか ひとし 雑賀 均 (紀陽興産株式会社 代表取締役会長に就任予定)

#### (ご参考)

株式会社紀陽銀行 新任予定執行役員 (平成22年6月29日付)

執行役員 ためおか ひでき 為岡 英喜 (現 紀陽銀行 営業推進本部 営業統括部長兼リテール営業部長)

株式会社紀陽銀行 退任予定執行役員 (平成22年6月29日付)

執行役員 すずき けんじろう 鈴木 健次郎 (紀陽銀行 取締役に就任予定)

執行役員 すずき きょうしゅう 鈴木 教秀 (紀陽銀行 取締役に就任予定)

執行役員 しま けいじ 島 慶司 (紀陽銀行 取締役に就任予定)

以上